

三重県経済の現状と見通し<2011年4月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	東日本大震災の影響による部品の調達難などに伴い、一部事業所で生産停止を余儀なくされるなど、景気は悪化しているとみられる状況 県内で主力の自動車関連を中心に、東日本大震災の影響で生産停止が長引くなど、景気は悪化局面に転じた模様。	↓	☁ ☂
	当面の見通し	震災の影響で、景気悪化は不可避の情勢 震災の影響で製造業の操業水準が低位で推移するとみられ、景気は低迷の度を深めることも懸念される状況。	↓	☁ ☂
家計部門	個人消費	低調 新車乗用車販売が過去最大のマイナス幅を記録するなど、低調。	↓	☁ ☂
	住宅投資	低水準で横這い 住宅着工は、貸家が増加に転じた反面で持家が低調。消費者の住宅取得意欲は震災で落ち込み、着工は今後も低調に推移する見通し。	→	☂
	観光	回復傾向を辿ってきたものの、先行き落ち込みは必至 伊勢神宮などはこれまで好調な動きが続いてきたものの、行楽自粛ムードや外国人旅行客の減少などを背景に、今後は落ち込みが必至。	↓	☁
	雇用・所得	緩やかに持ち直してきたものの、今後は勢いが衰える懸念 有効求人倍率(季節調整値)は上昇基調が持続。ただし、今後は低下傾向に転じるリスクがひととき高まっている状況。	↓	☂
企業部門	企業活動	堅調ながら、今後は大幅な落ち込みが不可避 震災直後より県下自動車工場で生産停止となったことを踏まえれば、今後発表される鉱工業生産指数は大幅な低下が予想される状況。	↓	☁ ☂
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、前年比ほぼ横這いで推移。今後は製造業などで操業の本格的回復に時間が掛かることとなれば、倒産が増加する可能性も。	→	☁
	設備投資	持ち直してきたものの、先行き落ち込み懸念 資金繰りの悪化から企業の設備投資マインドは低位で推移するとみられるうえ、建設資材の不足から建築着工が進みにくくなる可能性も。	↓	☁ ☂
海外部門	輸出	下げ止まりの兆しがみられたものの、今後は低迷が確実 四日市港の輸出は再び前年比プラスとなったものの、今後は自動車や石油製品の2品目を中心に、輸出の落ち込みは不可避の情勢。	↓	☁ ☂
公共部門	公共投資	低水準で横這い 2011年度予算で、県下の大型案件に前年度を上回る予算が配分されたことを踏まえれば、公共工事は震災後も大きくは落ち込まない見通し。	→	☂
その他	物価	上昇基調 震災で物価上昇圧力が大幅に高まったとまでは言えないものの、県内の物価は緩やかな上昇傾向が続く公算が大。	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、↔:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 低調

＜現状＞

- 個人消費は、低調。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+30.8%と、2006年7月(同+41.2%)以来の高い伸び。後方6か月移動平均値でみると、消費支出は持ち直しの動きが減速傾向にあるものの、総じて堅調。
- さらに、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比+0.7%、既存店で同+1.0%と、ともに3か月振りの増加。2月は上旬から中旬にかけて、最低気温が連日氷点下を記録するなど寒い日が続いた一方、下旬以降は最高気温が15℃を超える日が出るなど、寒暖の差が激しかったことから、季節衣料などの売れ行きが好調。
- 一方、東日本大震災の影響を織り込んだ3月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比▲33.1%と、エコカー補助金終了後の反動が現れた2010年11月(同▲30.9%)を上回って過去最大の減少幅を記録。毎年3月は主要ディーラーが決算期を迎えるとともに、就職や進学を控えた時期に当たるため、年間で販売台数がピークとなるものの、本年は震災の直後から各メーカーの工場が停止し、「売る車がない」状態に。

＜見通し＞

- これまで大型小売店の現場では、緩やかながら販売持ち直しの傾向が窺えたものの、県内においても震災を機に消費者マインドが大きく暗転しているとみられることを踏まえれば、衣料品や宝飾品など不要不急の商品や、外食・レジャー関連を中心として消費が全般に大きく落ち込み、こうした事態が長期化する懸念も。
- さらに、新車販売については、ディーラーの在庫がほぼ尽きたとみられるなか、4月中旬以降、主要メーカーの完成車工場で生産再開の動き。ただし、依然として一部部品の安定供給に支障が生じていることから、向こう2～3か月程度は生産台数が通常の半分ほどに落ち込むと指摘されており、こうした点を踏まえれば、各ディーラーにおける新車不足の状態は容易に解消されないと予想され、4月以降も苦戦が続く見通し。

◆2月 勤労者世帯・消費支出

前年比+30.8% (3か月振りの増加)

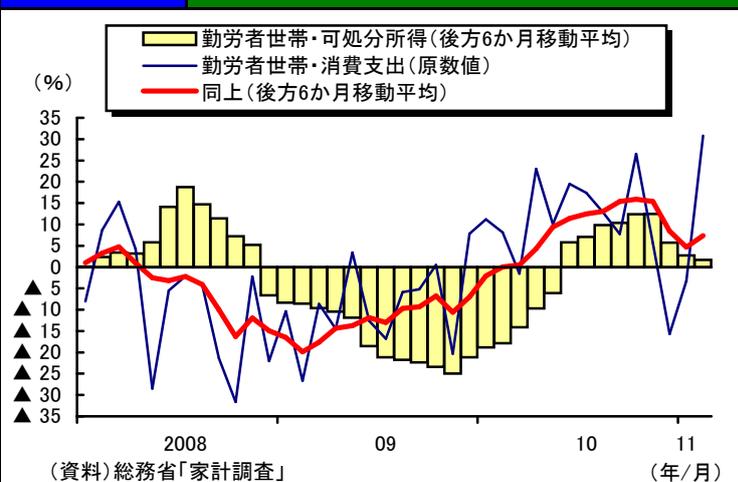
◆2月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比+0.7% (3か月振りの増加)
- ・既存店 前年比+1.0% (3か月振りの増加)

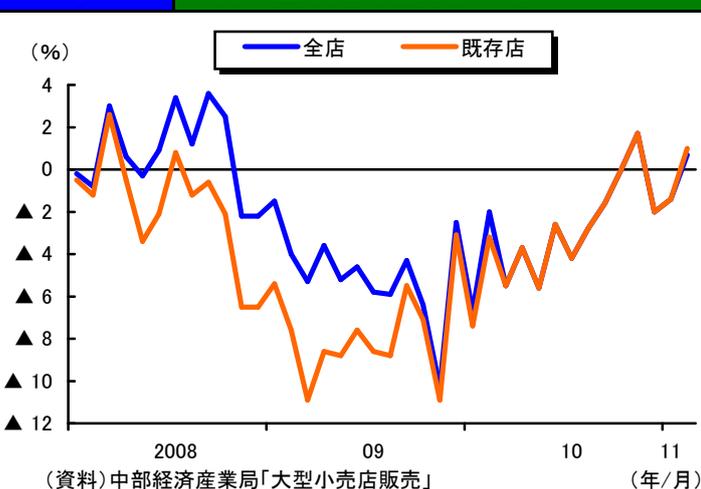
◆3月 新車乗用車登録台数＜含む軽＞

- 7,824台 前年比▲33.1% (7か月連続の減少)
- ・普通車:2,171台
前年比▲38.8% (6か月連続の減少)
- ・小型車:2,907台
前年比▲29.6% (7か月連続の減少)
- ・軽乗用車:2,746台
前年比▲31.6% (7か月連続の減少)

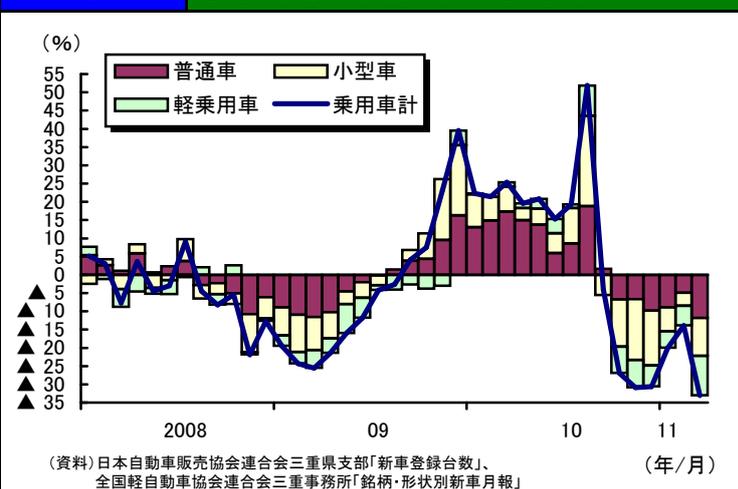
図表1 津市・消費支出等＜前年比＞



図表2 県内大型小売店販売額＜前年比＞



図表3 新車乗用車販売台数＜前年比＞



住宅投資

低水準で横這い

《現状》

- 住宅投資は、低水準で横這い。
- 2月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+13.7%と、2か月振りの増加。利用関係別にみると、これまで全体を大きく押し下げてきた貸家(同+68.0%)がようやく増加に転じた一方、持家(同▲5.6%)はやや低調。

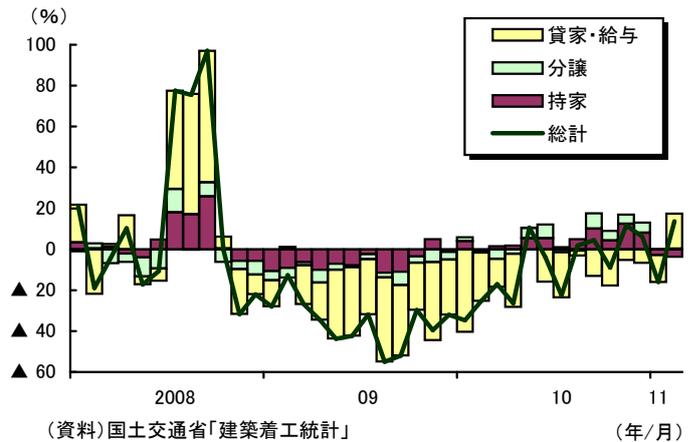
《見通し》

- 東北地方における地震や津波による住宅の壊滅的な被害状況を伝える報道などが、県内消費者の住宅取得マインドに大きなマイナスインパクトをもたらしたとみられ、住宅展示場などへの入場者数が大幅減。
- 一方、合板やグラスウールなどの供給量が落ち込むなか、今後5か月間で6万戸程度の着工が見込まれる被災地の仮設住宅向けに、住宅メーカーがこれらの建設資材を優先的に割り当てることも考えられる状況。このことが供給面の制約要因となり、県内でも一部の住宅の引き渡しが先延ばしになる可能性も。こうした事態をみて商談を取りやめるケースが発生することも懸念され、住宅着工は当面低調に推移する見通し。

◆2月 住宅着工戸数

- 812戸 前年比+13.7%(2か月振りの増加)
- ・持家:441戸 前年比▲5.6%(2か月連続の減少)
- ・貸家:304戸 前年比+68.0%(9か月振りの増加)
- ・給与住宅:1戸 前年比▲50.0%(2か月振りの減少)
- ・分譲住宅:66戸 前年比+3.1%(6か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光

回復傾向を辿ってきたものの、先行き落ち込みは必至

《現状》

- 観光は、回復傾向を辿ってきたものの、先行き落ち込みは必至の情勢。
- 1月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比▲10.0%と、2か月振りの前年比減少。パワースポットブームなどを背景に、伊勢神宮の入込客数は増加傾向で推移してきたものの、それより東に位置する同館にはその恩恵がなかなか明確な形で現れず。

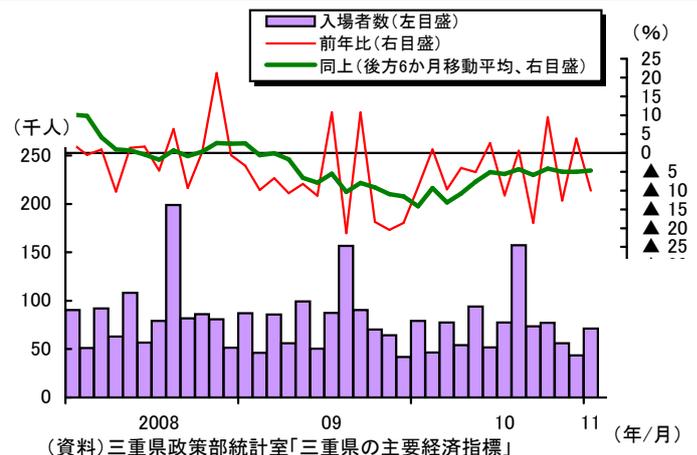
《見通し》

- 県内では、震災の影響で、主要遊園地において集客力のあるイベントが延期(詳細は8ページを参照)。このほか、各種報道によると、伊勢志摩地域の旅館街では宿泊の予約キャンセルが10,000人単位に上っていると伝えられており、震災に伴う消費者の行楽自粛ムードは相当強いと判断。
- このほか、原発事故の長期化懸念を背景に、このところ存在感を増していた外国人観光客の入込がしばらく期待できない点も踏まえれば、観光はこれまでの好調な勢いが削がれ、落ち込みを余儀なくされる見通し。

◆1月 鳥羽水族館入場者数

- 71,277人 前年比▲10.0%(2か月振りの減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

緩やかに持ち直してきたものの、今後は勢いが衰える懸念

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、緩やかに持ち直し。もともと、今後は持ち直しの勢いが衰える懸念も。
- 2月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.72倍と、2008年12月(0.84倍)以来の高さまで上昇したほか、新規求人倍率(同)も1.18倍と、3か月振りの前月比低下となったものの、引き続き1倍の大台をキープ。
- 2月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+23.1%と、2か月連続で20%台のプラス。これを業種別にみると、卸売・小売業(同+50.7%)が5割増となったほか、サービス業(同+38.6%)や製造業(同+25.5%)も堅調な伸び。
- 1月の名目賃金指数をみると(図表8)、前年比+2.5%と、若干の振れを伴いつつも底堅さが持続。その一方、所定外労働時間指数をみると、同▲2.0%と、15か月振りのマイナス。これを業種別にみると、これまで全産業平均を上回る伸びを示してきた製造業が同▲4.5%と、14か月振りの水面下。

＜見通し＞

- 県内において、震災により製造設備や建屋などに直接的なダメージを受けた企業は少ないものの、主力の自動車関連を中心に、震災直後から工場稼働率が大幅にダウンしたと推測される状況。こうした点を踏まえれば、企業の採用マインドは震災を契機として一気に冷え込んだとみられ、緩やかながらも上昇基調にあった求人倍率は、低下傾向に転じるリスクがひときわ高まっている状況。
- さらに、所得情勢を展望しても、生産活動の停滞などに伴って、これまで弱含みの様相を呈してきた所定外労働時間が一段と減少し、それにつられて所定外給与(時間外手当など)が大きく落ち込む可能性が高い状況。なお、ボーナス月(6月・12月)を除く通常月において、現金給与総額に占める所定外給与の割合は7%程度と決して高くないものの、消費者マインドの冷え込みと相俟って、個人消費や住宅投資などに対して負のインパクトをもたらすリスクが大。

◆2月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.72倍
前月比+0.04ポイント(3か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.18倍
前月比▲0.03ポイント(3か月振りの低下)

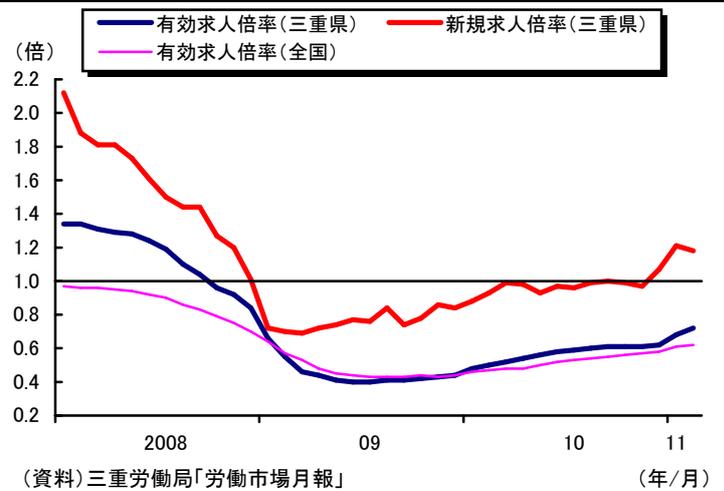
◆2月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

5,592人 前年比+23.1%(12か月連続の増加)

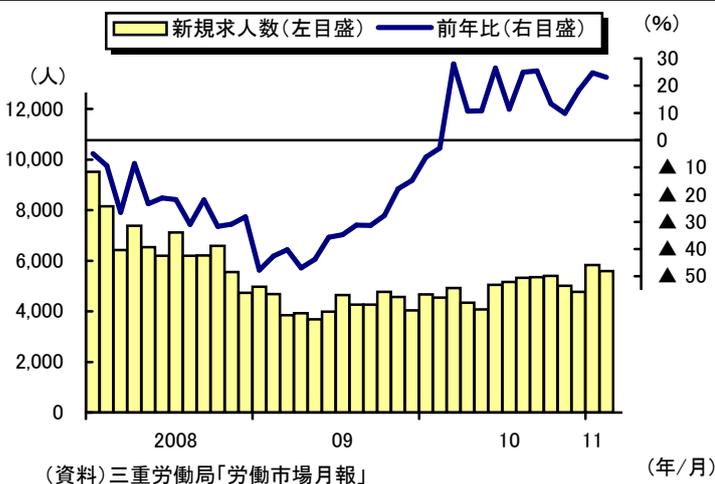
◆1月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲2.2%(23か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲2.0%(15か月振りの減少)
- ・名目賃金指数
前年比+2.5%(2か月連続の増加)

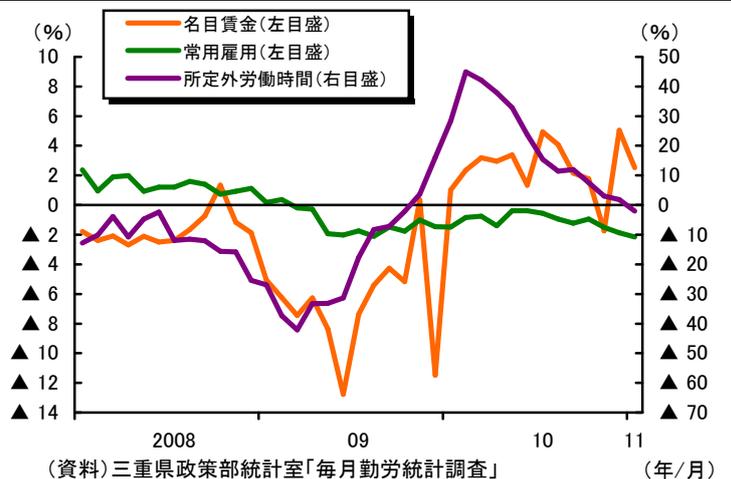
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動 **堅調ながら、今後は大幅な落ち込みが不可避**

《現状》

○企業の生産活動は、堅調。ただし、今後は大幅な落ち込みが不可避。
 ○1月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+8.2%と、プラス幅が前年比1割程度で推移。主要業種別にみると、輸送機械は、エコカー補助金打ち切りの影響が色濃く残り、4か月連続の低下。その一方、情報通信機械や電子部品・デバイス、薄型テレビの受注残をこなす動きが残存し、好調さが持続。

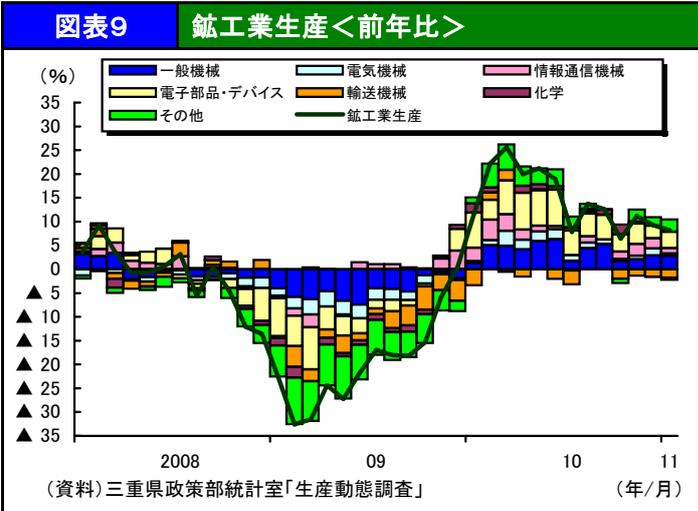
《見通し》

○震災に伴う県内自動車産業への影響をみると、国内大手のホンダ鈴鹿製作所や、トヨタ系ボディメーカーのトヨタ車体いなべ工場などで、3月14日より四輪完成車の生産が全面ストップ。3月は平日を中心とした20日強の稼働予定日のうち、約3分の2が停止していたとみられることから、鉱工業全体に占めるウェートがほぼ6割に達する輸送機械が3月の生産全体に与えた下押しインパクトは、相当大きなものとなった模様。
 ○4月中旬以降は徐々に工場が再稼働するとともに、東北地方が復興を遂げるなか、被災した自動車の買い替え需要も高まると予想されるものの、サプライチェーンの完全な回復には相当の時間が掛かり、稼働率の引き上げは容易ではないとみられることから、自動車生産は当面低空飛行を余儀なくされる見通し。

◆1月 鉱工業生産

前年比+8.2% (14か月連続の上昇)

- ・一般機械
前年比+22.8% (13か月連続の上昇)
- ・電気機械
前年比+28.3% (13か月連続の上昇)
- ・情報通信機械
前年比+18.5% (6か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比+19.7% (15か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比▲9.8% (4か月連続の低下)
- ・化学
前年比▲4.6% (2か月連続の低下)



企業倒産 **小康状態**

《現状》

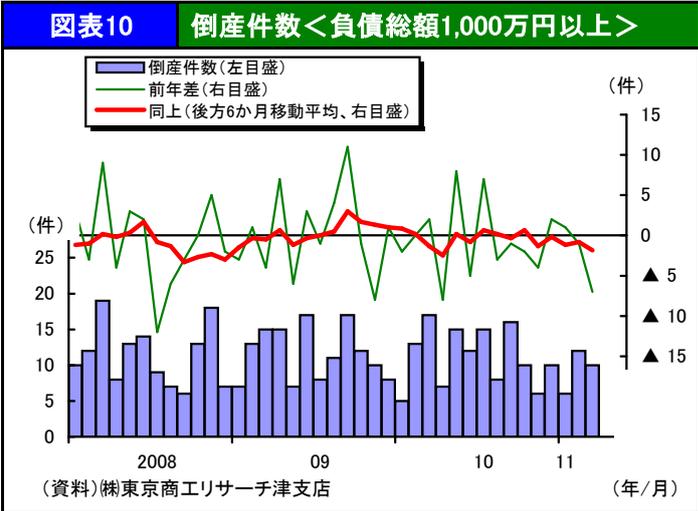
○企業倒産は、引き続き小康状態。ただし、先行き倒産増加リスクが高まっている状況。
 ○3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、前年差▲7件と、減少傾向が続いたほか、負債総額は大幅減となっており、震災の影響は直ちには現れていない状況。

《見通し》

○県内でも製造業を中心に、売上の落ち込みなどによって資金繰りが悪化する企業が出始めたとみられる状況。ただし、県下金融機関によるつなぎ融資や、金融機関の中小企業向け融資を信用保証協会が100%保証する緊急保証制度の延長(3月末の期限を9月末まで半年間延長)などによって、ある程度はカバーされる見通し。しかしながら、自動車関連を中心に本格的な操業回復までにかかなりの時間を要するとみられ、企業の経営が容易には立ち直らない可能性もあることから、当面は倒産が増加に転じるリスクに要注意。

◆3月 企業倒産

- ・倒産件数:10件
前年差▲7件(2か月連続の減少)
- ・負債総額:843百万円
前年差▲1,594百万円(3か月連続の減少)



設備投資

持ち直してきたものの、先行き落ち込み懸念

◀現状▶

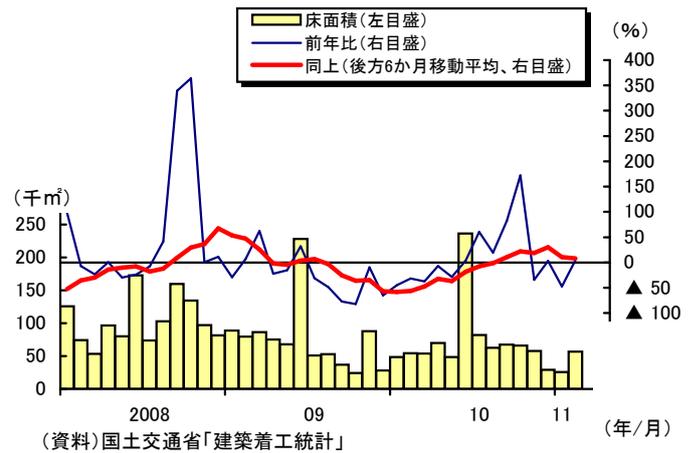
- 企業の設備投資は、持ち直し。ただし、先行き落ち込みが懸念される状況。
- 2月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+4.2%と、2か月振りの増加。

◀見通し▶

- 設備投資の先行きを需要者側からみると、防災力強化の観点から耐震補強などを実施する企業が増える可能性があるほか、震災からの復興に必要な建設資材を製造する企業の増産投資などもある程度は見込めるものの、資金繰りの悪化を映じて、企業の設備投資マインドは総じて低位で推移する見通し。
- 一方、供給者側からみると、今後東北・関東地方で復興需要が次第に高まると予測されるなか、建設資材の不足感が高まる懸念があるうえ、これまで以上の施工要員や建設機械が被災地入りするとみられることから、三重県など被災地以外において建築着工が進みにくいといった事態が発生する可能性も。

◆2月 非居住用建築物着工床面積
前年比+4.2% (2か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

下げ止まりの兆しがみられたものの、今後は低迷が確実

◀現状▶

- 輸出は、下げ止まりの兆しがみられたものの、今後は低迷が確実。
- 2月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比+12.5%と、再びプラス。ただし、品目別にみると、ウェートの高い石油製品(同+135.0%)や乗用車(同+110.0%)が好調の反面、その他品目は軒並み不振。

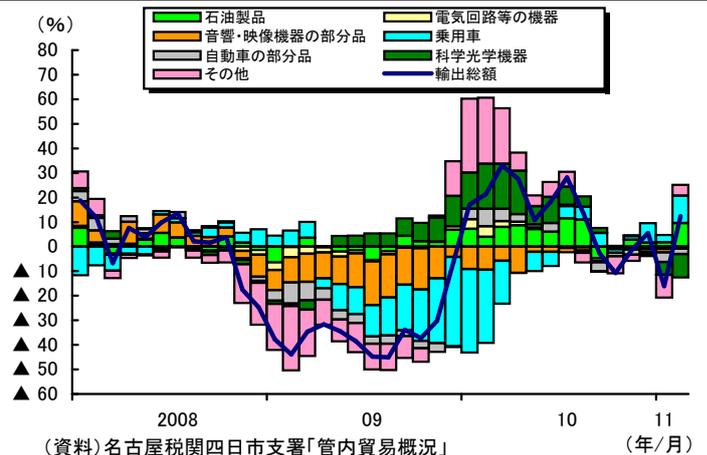
◀見通し▶

- ホンダ鈴鹿製作所のライン停止に伴い、四日市港霞ヶ浦地区の輸出用モータープールに空きが目立つなど、輸出用車両の不足は深刻な模様。このほか、軽油やガソリンなどの石油製品についても、国内へ優先的に供給するため、今後は輸出に回す分が大幅に減少する見込み。こうした点を踏まえれば、足元の輸出を牽引してきた上記2品目の落ち込みに伴って、四日市港の輸出は低迷の度を深める見通し。
- なお、このところドル円相場が円安方向に傾いているものの、県内企業が震災によるダメージを克服し、輸出がもとの水準に戻るまで、円安は県内経済にとって追い風とはなりにくく、逆に原油や石炭、LNGなどの輸入価格上昇を通じて、県内経済を下押しする要因として働く可能性も。

◆2月 四日市港通関輸出額

- 965億円 前年比+12.5% (2か月振りの増加)
- ・石油製品:143億円
前年比+135.0% (5か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器:43億円
前年比▲10.2% (8か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品:2億円
前年比▲61.6% (28か月連続の減少)
- ・乗用車:182億円
前年比+110.0% (4か月連続の増加)
- ・自動車の部分品:87億円
前年比▲17.5% (7か月連続の減少)
- ・科学光学機器:49億円
前年比▲62.7% (3か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

低水準で横這い

《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は3か月連続の減少となった一方、請負金額は(図表13)、3か月連続の増加。後方6か月移動平均値でみると、請負金額は底這いからやや持ち直しの様相。

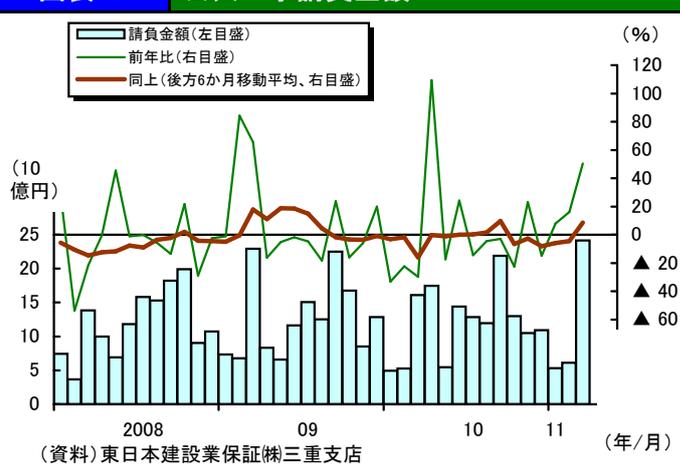
《見通し》

- 4月1日に国土交通省が発表した、公共事業の個別箇所に対する予算配分表をみると、震災への対応から一律5%の執行留保との条件付きながら、県内では、紀勢自動車道 紀伊長島一尾鷲北(事業費:170億円)や中勢バイパス(同:74億円)など、大型案件に対する予算付けは前年度を上回る規模。こうした点を踏まえれば、資材不足がボトルネックとなる懸念はあるものの、公共投資は震災後も大きくは落ち込まない見通し。

◆3月 公共投資

- ・公共工事請負件数:289件
前年比▲4.9%(3か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額:24,171百万円
前年比+50.3%(3か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

上昇基調

《現状》

- 物価は、上昇基調。
- 2月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.2%と、1月と同水準の伸び。費目別にみると、エネルギー価格の値上がりを背景に、電気代やガス代を含む光熱・水道(同+2.4%)や、ガソリン代などを含む交通・通信(同+0.7%)などの上昇傾向が持続。

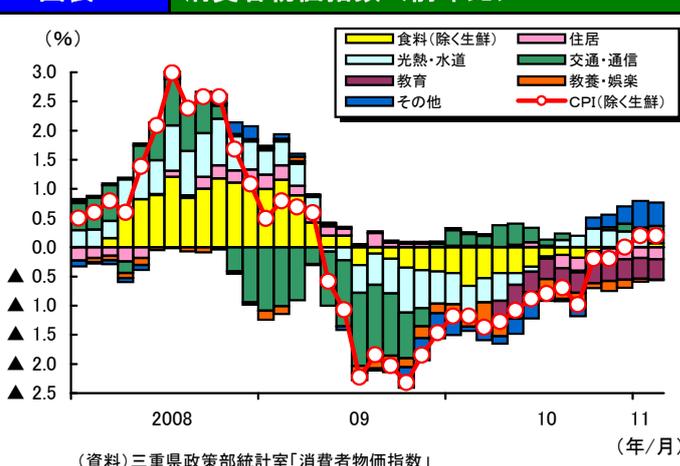
《見通し》

- 内閣府によると、震災直前の2010年10~12月期におけるGDPギャップは▲3.8%と、供給が需要を20兆円程度上回る状態だったと試算しており、震災に伴って復興需要の増加や供給力の不足が生じたものの、それによって直ちに物価上昇圧力が高まったとは判断できない状況。
- もっとも、震災やそれに伴う原発事故の影響などにより、農水産品や建設資材などの分野でスポット的な物価高騰のリスクが高まっているうえ、中東情勢の混迷に円安進行という要因が加わり、エネルギー価格も上昇傾向を辿る懸念があることを踏まえれば、県内の物価は現下の緩やかな上昇傾向が続く公算が大。

◆2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.2%(2か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+0.3%(2か月振りの上昇)
- ・住居
前年比▲1.0%(8か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比+2.4%(8か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+0.7%(4か月連続の上昇)
- ・教育
前年比▲10.3%(11か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比▲0.1%(20か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



東日本大震災による三重県の経済・産業への影響等について ＜各社プレスリリース等より＞

1. 農林水産業

- 3月29日、三重県農水商工部が、地震に伴う津波により県内水産業の受けた被害額が推定で40.8億円に上ると発表。内訳は、カキや真珠などの貝類養殖、マダイやマグロなどの魚類養殖、黒のりや青のりなどの海藻類養殖の合計で37.2億円、定置網と漁船の合計で3.6億円。なお、漁港施設の被害報告はなし。
- 今後予想される影響として、主産地である宮城県の津波被害によるカキ養殖稚貝の不足や、2010年のチリ地震津波に続いて2年連続で大きな津波被害を受けたことにより、水産業者の再建意欲が失われることなどが懸念される状況。これらを踏まえ、県は補正予算で被災漁場の復旧や漁業者の経営再建を支援。

2. 製造業

(1) 石油・石炭製品

- 3月17日、コスモ石油が、千葉製油所(原油処理能力:220,000バレル/日)のLPG(液化石油ガス)タンク火災による操業停止を受けて、四日市製油所の原油処理能力を125,000バレル/日から175,000バレル/日へ、+50,000バレル増強。それとともに、3月分に予定していた軽油輸出分の一部を国内供給に振り替え。
- 四日市製油所では、経済産業省の要請を受け、3月下旬にかけて軽油を200リットルドラム缶に詰めて被災地へ優先的に出荷したほか、3月29日には内陸の宇都宮油槽所向けに865キロリットルの石油製品をタンク車にて出荷。
- なお、千葉製油所は3月21日に鎮火。陸上出荷設備の健全性が確認できたことから、3月23日までに一部油種で在庫分の出荷を再開。

(2) 電気機械

- 3月15日、住友電装(本社:四日市市)が、主な生産拠点の被災状況について発表。同社茨城電線工場・八千代物流センター(茨城県結城郡)や東北住電装(山形県南陽市、岩手県岩手郡・二戸市・花巻市)などの建屋及び生産設備が一部損傷。その後、3月23日までに上記生産拠点の全てで生産を再開。
- 3月18日、富士ゼロックスが、グループ企業の生産拠点における稼働状況について発表。富士ゼロックスマニュファクチュアリング鈴鹿事業所(旧・鈴鹿富士ゼロックス)が、3月18日より部品の供給不足により一部の生産を停止。その後、4月1日より生産を再開。

(3) 輸送機械

- 3月24日、本田技研工業が、震災以降休止していた、鈴鹿製作所(鈴鹿市)での四輪完成車生産を、4月1日から再開することを発表。
- 同社は、取引先からの部品供給の状況を鑑み、3月14日にいったん「3月20日まで生産休止」と決定した後、3月18日(3月23日まで)、3月22日(3月27日まで)、3月24日(4月3日まで)と段階的に期限を繰り下げてきたものの、鈴鹿製作所を含む国内全拠点での生産再開にようやく目処。ただし、部品の供給状況は依然として不安定なことから、当面は稼働率が5割程度で推移する見込み。
- それとともに、震災被害の大きかった栃木地区における四輪開発や生産技術開発、購買などの機能の一部も鈴鹿エリアなどに移転し、栃木地区に勤務する従業員を一時的に配置転換。このほか、一部報道によると、3月17日の発売を延期していた「フィット シャトル」の生産について、計画停電や輪番操業などの影響を避けるため、当初予定していた埼玉製作所(埼玉県狭山市)から鈴鹿製作所に変更することを計画。
- 3月25日、トヨタ車体が、工場の稼働状況について発表。いなべ工場(いなべ市)を含む全工場で3月14日より車両生産を休止。その後、4月8日に、4月18～27日の間、生産を再開することを発表。なお、ゴールドウィーク後となる5月10日以降の車両生産は別途判断。

3. 運輸業

- 4月4日、日本トランスシティ(本社:四日市市)が、グループ内の被災状況について発表。茨城県鹿島地区の一部拠点で保管貨物の一部に被害が発生したものの、荷主企業との打ち合わせを行いつつ、概ね復旧。

4. 観光・レジャーサービス業

- 3月19日、三重県が、地震による県内観光業への影響について発表。主要観光施設や宿泊施設の予約状況の変化をみると、1～3割程度のキャンセルが発生。
- 3月25日、鈴鹿サーキットが、4月16・17日に開催予定だったレースイベントの延期を発表。延期されるのは、国内4輪フォーミュラレースの最高峰「フォーミュラ・ニッポン」第1戦と、2輪の「MFJ全日本ロードレース」第2戦などを組み合わせた「鈴鹿2&4レース」。参加チームが広範囲にわたるため、東日本エリアの被災状況に鑑み、開催に向けた準備を進めるのが困難と判断。なお、上記レースの新しい日程は5月14・15日。
- これに続き、5月20～22日に開催予定だった「世界カート選手権」第1戦も11月への延期が決定するなど、同サーキットにおける春のビッグイベントが相次いで延期。
- 四日市観光協会が、5月6日からの開催を予定していた「四日市コンビナート夜景クルーズ2011」の延期を発表。東北・関東地域で自社工場が被災したコンビナート関連企業が含まれることから、心情面に配慮。

(資料)4月8日までの企業リリース資料などをもとに三重銀総研作成

(注)リリース時点から状況が変化している場合もあるため、注意を要する。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2011/4/13

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2010年			2011年	2010年		2011年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲19.7)	(14.6)	(20.0)	(11.3)	(9.0)		(11.2)	(9.3)	(8.2)		
	-	-	<3.3>	<▲0.7>	<1.5>		<7.0>	<2.3>	<0.7>		
生産者製品在庫指数	(▲3.9)	(▲7.2)	(▲9.9)	(▲6.4)	(10.2)		(11.9)	(16.3)	(9.1)		
	-	-	<2.4>	<▲6.3>	<7.9>		<5.4>	<7.1>	<1.3>		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,963	8,461	2,027	2,259	2,158	2,060	725	698	683	667	710
	(▲16.1)	(6.3)	(3.9)	(6.1)	(5.4)	(2.1)	(7.6)	(2.3)	(2.6)	(3.9)	(0.1)
新設住宅着工戸数(戸)	11,420	10,208	2,705	2,447	2,783		848	1,002	643	812	
	(▲36.6)	(▲10.6)	(▲8.8)	(▲7.4)	(2.1)		(11.6)	(6.3)	(▲15.9)	(13.7)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	907	877	355	212	153		58	29	26	57	
	(▲27.6)	(▲3.3)	(▲4.5)	(50.9)	(9.1)		(▲34.1)	(3.3)	(▲47.3)	(4.2)	
公共工事請負金額(億円)	1,518	1,447	373	467	344	356	105	109	53	61	242
	(6.4)	(▲4.7)	(40.6)	(▲6.8)	(▲9.8)	(35.5)	(23.1)	(▲14.9)	(7.8)	(16.0)	(50.3)
大型小売店販売額(全店)	(▲4.9)	(▲3.0)	(▲4.0)	(▲2.9)	(▲0.2)		(1.7)	(▲2.0)	(▲1.4)	(0.7)	
同(既存店)	(▲7.7)	(▲3.2)	(▲4.0)	(▲2.9)	(▲0.2)		(1.7)	(▲2.0)	(▲1.4)	(1.0)	
新車登録・販売台数(台)	56,135	62,087	13,819	18,045	11,227	14,690	3,874	3,462	3,792	5,207	5,691
	(▲9.1)	(10.6)	(24.1)	(22.5)	(▲30.9)	(▲22.7)	(▲30.8)	(▲34.1)	(▲20.3)	(▲11.7)	(▲31.8)
軽自動車登録・販売台数(台)	37,466	38,622	9,142	9,968	7,426	9,448	2,492	2,584	2,641	3,263	3,544
	(▲9.6)	(3.1)	(9.8)	(11.7)	(▲18.1)	(▲21.8)	(▲19.9)	(▲15.8)	(▲12.9)	(▲17.2)	(▲30.7)
有効求人倍率(季調済)	0.45	0.57	0.56	0.60	0.61		0.61	0.62	0.68	0.72	
新規求人倍率(季調済)	0.76	0.96	0.96	0.98	1.01		0.97	1.07	1.21	1.18	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	51,653	58,652	13,466	15,856	15,193		5,015	4,774	5,827	5,592	
	(▲35.9)	(13.6)	(16.1)	(20.3)	(13.6)		(9.8)	(18.3)	(24.7)	(23.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲7.3)	(2.7)	(2.4)	(3.9)	(2.5)		(▲1.7)	(5.0)	(2.5)		
実質賃金指数(同)	(▲6.1)	(3.2)	(3.3)	(4.3)	(1.8)		(▲2.5)	(4.4)	(1.6)		
所定外労働時間(同)	(▲19.6)	(19.8)	(31.4)	(12.9)	(4.1)		(3.1)	(1.9)	(▲2.0)		
常用雇用指数(同)	(▲1.1)	(▲1.0)	(▲0.7)	(▲0.9)	(▲1.4)		(▲1.5)	(▲1.9)	(▲2.2)		
企業倒産件数(件)	140	134	34	39	26	28	6	10	6	12	10
(前年同期(月)差)	(4)	(▲6)	(▲5)	(3)	(▲4)	(▲7)	(▲4)	(2)	(1)	(▲1)	(▲7)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲106,201	▲208,146	▲46,475	▲38,723	▲77,154		▲35,300	▲30,298	▲44,597	▲39,385	
輸出(百万円)	1,071,506	1,215,830	331,395	304,268	271,243		80,038	100,978	94,007	98,714	
	(▲37.1)	(13.5)	(19.7)	(10.6)	(▲2.9)		(▲0.3)	(7.8)	(▲3.2)	(5.3)	
輸入(百万円)	1,177,707	1,423,976	377,870	342,991	348,397		115,338	131,277	138,604	138,099	
	(▲47.5)	(20.9)	(53.1)	(3.7)	(3.8)		(15.0)	(5.3)	(12.0)	(9.8)	
四日市港 輸出(百万円)	1,002,407	1,131,435	299,021	289,040	259,815		76,710	96,692	75,238	96,540	
	(▲35.8)	(12.9)	(18.9)	(12.8)	(▲2.4)		(▲1.3)	(5.6)	(▲16.1)	(12.5)	
自動車輸出金額 (億円)	1,909	1,382	417	429	229		54	109	90	182	
	(▲48.1)	(▲27.6)	(▲21.8)	(45.3)	(44.0)		(27.2)	(197.6)	(41.3)	(110.0)	
乗用車輸出台数(台)	125,373	98,051	29,140	31,790	15,023		3,588	7,147	6,340	12,865	
	(▲45.9)	(▲21.8)	(▲18.0)	(66.7)	(38.4)		(20.7)	(165.2)	(40.6)	(111.7)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲0.9)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲0.8)	(▲0.1)		(▲0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	
同(津市)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲0.6)	(0.0)		(0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2009年	2010年	2010年			2011年	2010年		2011年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲25.8)	(21.4)	(30.3)	(17.3)	(3.4)		(4.6)	(3.0)	(1.5)		
	-	-	<▲0.5>	<▲2.5>	<▲3.8>		<3.1>	<3.0>	<2.6>		
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	18,670	19,837	21,433		7,382	7,075	6,111	6,607	
	(▲31.5)	(1.8)	(▲2.9)	(11.7)	(6.4)		(17.5)	(0.9)	(▲6.6)	(6.7)	
大型小売店販売額(全店)	(▲4.4)	(▲0.6)	(▲1.0)	(▲0.4)	(0.5)		(1.9)	(▲1.1)	(▲1.8)	(1.6)	
同(既存店)	(▲7.1)	(▲1.7)	(▲2.5)	(▲1.1)	(0.8)		(2.4)	(▲0.8)	(▲0.9)	(1.7)	
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.60	0.66	0.69		0.68	0.69	0.75	0.78	
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.03	1.08	1.13		1.12	1.16	1.31	1.26	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	257	273	264	340	81	83	106	97	137
(前年同期(月)差)	(110)	(▲97)	(▲4)	(▲24)	(▲41)	(60)	(▲28)	(▲6)	(30)	(▲4)	(34)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	45,684	63,308	15,579	15,383	16,752		4,955	6,192	3,164	5,721	
輸出(千万円)	100,148	127,128	31,871	31,635	32,695		10,225	11,870	8,950	11,061	
	(▲40.8)	(26.9)	(37.4)	(15.9)	(6.6)		(3.7)	(12.3)	(▲2.3)	(8.8)	
輸入(千万円)	54,464	63,821	16,292	16,252	15,943		5,270	5,678	5,786	5,340	
	(▲40.3)	(17.2)	(33.5)	(12.5)	(8.0)		(8.1)	(6.2)	(11.7)	(7.2)	